

# インドにおける不正リスクの予防と対応関連サービス

## 不正、不祥事、コンプライアンス違反から企業を守るための支援

株式会社 KPMG Forensic & Risk Advisory

日印関係は、アジアにおいて急速な進展が見られる二国間関係の1つとされています。インドに進出している日本企業の数は、ここ数年で着実に増加しており、インドが世界屈指の投資先国になることを目指す中で、この数は一層増加していくものと考えられます。

その一方で、新型コロナウイルス感染症の発生により、世界の事業環境は急速に変化しています。日本企業は、海外における事業拡大を継続して進める一方、拡大計画の見直し、駐在員の再配置、グローバルサプライチェーン

の再構築などさまざまな課題に直面しています。今日の事業環境下において、企業内の不正や不祥事は引き続き脅威となっており、新たな不正スキームも出現してきています。

KPMGのフォレンジック部門は、こうした課題に対処するために最先端のテクノロジーと各分野の専門家を配して、クライアント企業が、不正、不祥事、コンプライアンス違反から会社を守り、財務リスクやレビュートレーニングリスクを防ぐためのサポートを提供します。

### 日本企業のインド法人が直面する主な不正・不祥事問題に対する支援

#### 主な課題

ベンダーやパートナーの不審な商慣習

JVパートナー、売り手・買い手株主、パートナー間の紛争

主要事業プロセスにおける管理不備に伴う不正・不祥事リスク

公務員への不適切な支払い（直接・第三者経由）

ランサムウェア・マルウェア攻撃、機密情報のフィッシング・盗用

#### KPMGによる支援

- 取引先デューデリジェンス
- 紛争・係争支援
- 不正リスク管理
- 不正分析ダッシュボード
- 贈収賄・汚職調査
- サイバーセキュリティ対策

#### KPMGインド フォレンジック部門の紹介

- 20年以上の実績を有するインドにおけるフォレンジックサービスのパイオニア
- 1,300名超のプロフェッショナル、5,000件以上の案件実績
- 各分野の専門家（元法執行機関関係者、公認会計士、弁護士、MBA保有者、データサイエンティスト、技術専門家、現地調査員など）からなるチーム
- さまざまな業界での豊富な経験を有する専門家
- 最先端のツールと設備を配備したフォレンジックテクノロジー専門ラボ
- 大規模な背景調査を可能にする一元的な検証・デューデリジェンス拠点
- グローバル市場や多国籍企業を対象とした注目度の高い案件における多数の実績

## 各サービスの紹介

KPMG インドのフォレンジック部門は、下記の通り不正調査・予防・危機対応等に関するさまざまなサービスを提供しています。

不正リスク管理	■ 不正リスクの検知、既存対策の評価、効果的な不正対策方針・システム・管理の構築、不正管理体制に関する研修の実施
贈収賄・汚職対策	■ 贈収賄・汚職対策に関する既存方針の評価、汚職防止体制の構築、贈収賄・汚職調査、第三者に関するデューデリジェンスの実施
取引先デューデリジェンス	■ ベンダー・パートナーの調査、個人・法人に関する幅広い情報収集（所有状況、財務状況、評判、商慣習など）
雇用前の背景調査	■ 全階層の採用者を対象とした同意に基づく適切な背景調査の実施（学歴や職歴などの経歴詐称の検出）
サイバー セキュリティ対策	■ サイバー攻撃やデータ侵害への迅速な対応、サイバーアウトフラグの強化を通じた問題の予防・再発防止
不正調査	■ 不正の実態把握、従業員へのインタビューおよび通報・相談窓口（設置されている場合）へ通報された情報の確認、証拠の収集・保全、不正案件に係る報告および法的手続きの支援 ■ 模倣品（グレーゾーンの商品を含む）の販売原因となるサプライチェーンの問題への対応
フォレンジック テクノロジー	■ データの体系的な調査・検証・分析、データのレビュー環境へのセット、データレビューの実行、異常値の検出、ダッシュボードの作成 ■ 証憑データの復元、キーワードに基づく調査、証憑・証拠の管理
係争支援	■ 契約・違反内容の分析を通じた紛争・係争におけるビジネスの観点からの対応支援、訴えられた内容の確認、訴えに係る損害額等の定量化、専門家証人証言 ■ 仲裁手続きにおける弁護士事務所の支援
フィジカル セキュリティ支援	■ 危機管理、緊急時対応 ■ セキュリティリーダーシップ・セキュリティプログラムの管理

## 業務実績

在インド日本企業に提供したフォレンジックサービスの一部をご紹介します。

業界	詳細
製造業	工場長などによる非倫理的行為（公務員への贈賄など）について調査を行い、販売事業者、従業員および第三者が、政治家や特定の公務員に対して不適切な支払いをおこなっていたことを明らかにしました。
製造業	経営陣による知的財産盗用および不正な事業への関与について調査を行い、経営陣が別法人を設立して、クライアント企業と同様のサービスを提供していたこと、また、同法人の設立にあたり、クライアント企業の知的財産が使用されていたことを明らかにしました。
販売業	購買機能について不正リスク評価を行い、購買と販売の連携の欠如、職務分掌の問題、不正や誤謬につながりやすい手動による管理への依存などを主な問題として検出しました。
IT	経営陣による不正行為および不適切な管理について調査を行い、政府入札における経営陣の不当な商慣習、取締役による不適切な隠蔽、虚偽の財務報告、CEOによる不正な事業への関与および資金流用を明らかにしました。

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくは株式会社 KPMG Forensic & Risk Advisoryまでお問い合わせください。

## 株式会社 KPMG Forensic & Risk Advisory

T: 03-3548-5773

E: FRA-Contact@jp.kpmg.com

kpmg.com/jp/fra

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以後においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報をもとにご判断ください。

© 2025 KPMG Forensic & Risk Advisory Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.